

四半期報告書

(第42期第3四半期)

自 平成22年10月1日

至 平成22年12月31日

東北ミサワホーム株式会社

宮城県仙台市宮城野区日の出町三丁目7番33号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
3 関係会社の状況	3
4 従業員の状況	3

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	4
2 事業等のリスク	5
3 経営上の重要な契約等	5
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5

第3 設備の状況

7

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	8
(4) ライツプランの内容	8
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(6) 大株主の状況	8
(7) 議決権の状況	9

2 株価の推移

9

3 役員の状況

9

第5 経理の状況

10

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15

2 その他

24

第二部 提出会社の保証会社等の情報

24

[四半期レビュー報告書]

25

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第2項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第42期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	東北ミサワホーム株式会社
【英訳名】	TOHOKU MISAWA HOMES CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 春夫
【本店の所在の場所】	宮城県仙台市宮城野区日の出町三丁目7番33号
【電話番号】	022 - 706 - 0330
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 福田 好史
【最寄りの連絡場所】	同上
【電話番号】	同上
【事務連絡者氏名】	同上
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第3四半期連結 累計期間	第42期 第3四半期連結 累計期間	第41期 第3四半期連結 会計期間	第42期 第3四半期連結 会計期間	第41期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	22,434	18,162	5,959	5,746	31,249
経常損失() (百万円)	788	1,304	464	96	1,136
四半期(当期)純損失() (百万円)	974	1,451	587	139	1,714
純資産額(百万円)	-	-	2,663	1,963	1,898
総資産額(百万円)	-	-	20,892	17,602	17,711
1株当たり純資産額(円)	-	-	106.50	60.66	75.91
1株当たり四半期(当期)純損失 () (円)	38.95	49.09	23.48	4.31	68.56
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	12.7	11.2	10.7
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,095	1,829	-	-	2,513
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	138	96	-	-	176
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,425	81	-	-	3,633
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	3,513	4,500	2,685
従業員数(人)	-	-	741	701	725

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	701
---------	-----

（注）従業員数は、就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	540
---------	-----

（注）従業員数は、就業人員数であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 施工実績

当第3四半期連結会計期間におけるセグメントごとの施工実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	期中完工高 (百万円)	期末仕掛工事施工 高 - 期首仕掛工事 施工高(百万円)	期中施工高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
戸建事業	3,421	436	3,857	118.5
リフォーム事業	1,262	3	1,266	115.2
その他	33	12	21	-
合計	4,717	426	5,144	118.1

- (注) 1 不動産派生事業、保険代理店事業については、生産(施工)を伴う事業ではないため記載しておりません。
 2 仕掛工事施工高については、未成工事支出金により施工高を推定したものであります。
 3 戸建事業の期中完工高及び期中施工高に土地代は含まれておりません。
 4 上記金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間におけるセグメントごとの受注状況は次のとおりであります。

セグメントの名称	期中受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	期末受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
戸建事業	4,142	74.6	9,250	105.8
リフォーム事業	1,090	88.6	564	141.3
その他	125	-	60	-
合計	5,358	79.0	9,875	108.0

- (注) 1 不動産派生事業、保険代理店事業については、受注を伴う事業ではないため記載しておりません。
 2 上記金額に消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間におけるセグメントごとの販売実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	構成比(%)	前年同四半期比 (%)
戸建事業	4,185	72.8	95.8
リフォーム事業	1,381	24.0	98.4
不動産派生事業	120	2.1	73.1
保険代理店事業	13	0.3	81.8
その他	46	0.8	-
合計	5,746	100.0	96.4

- (注) 上記金額に消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

(1) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況

当社グループは、平成20年3月期以降3期連続の営業損失、平成19年3月期以降4期連続当期純損失と厳しい状況が続いており、当第3四半期連結会計期間においても、営業損失、経常損失、四半期純損失を計上しており、これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、既に当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応を図ってきており、今後対応策を進めていくことにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。当該状況についての分析及び対応策等については、「第2 事業の状況 4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」をご参照下さい。

なお、文中における将来に関する事項は、四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、海外経済が改善傾向にある等、一部企業の収益は改善しているものの、海外景気の下振れ懸念や、依然として厳しい雇用情勢や所得環境が引続いている状況にあります。当社グループの営業地域である東北地方でも深刻な経済状態が続いており、平成22年10月から12月までの住宅着工戸数は前四半期会計期間比8.6%増の11千戸となり、住宅エコポイントの影響等もあり緩やかに持ち直しつつあります。

このような状況の中で当社グループは、戸建事業においては東北地区限定の新商品「GENIUS Fit Plus」の発売キャンペーンを開催し、リフォーム事業においても、様々なキャンペーンを行ってまいりました。しかしながら、当社グループの主力である戸建事業における受注の落ち込みの影響もあり、売上高は57億46百万円（前年同四半期比3.6%減）、営業損失は71百万円（前年同四半期は4億15百万円の損失）、経常損失は96百万円（前年同四半期は4億64百万円の損失）、四半期純損失は1億39百万円（前年同四半期は5億87百万円の損失）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。なお、事業区分の詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」をご参照ください。

戸建事業

戸建事業は、売上高41億85百万円（前年同四半期比4.2%減）、営業損失2億21百万円（前年同四半期は4億51百万円の損失）となりました。

リフォーム事業

リフォーム事業は、売上高13億81百万円（前年同四半期比1.6%減）、営業利益1億13百万円（前年同四半期比131.1%増）となりました。

不動産派生事業

不動産派生事業は、売上高1億20百万円（前年同四半期比26.9%減）、営業利益39百万円（前年同四半期は1百万円の損失）となりました。

保険代理店事業

保険代理店事業は、売上高13百万円（前年同四半期比18.2%減）、営業利益5百万円（前年同四半期比61.2%減）となりました。

その他

その他は、売上高46百万円（前年同四半期比253.8%減）、営業利益1百万円（前年同四半期は12百万円の損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、45億円となり、第2四半期連結会計期間末より4億27百万円減少いたしました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間において営業活動の結果増加した資金は1億71百万円（前年同四半期は1億77百万円の減少）となりました。これは主に、たな卸資産が86百万円減少したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間において投資活動の結果減少した資金は44百万円（前年同四半期は3百万円の増加）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出57百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間において財務活動の結果減少した資金は5億54百万円（前年同四半期は3億31百万円の増加）となりました。これは主に、短期借入れ金が5億6百万円減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等についての分析及び対応策

当社グループにおいては、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載の通り、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消すべく、次のような取組みを実施しております。

経費節減

前々連結会計年度より管理部門の本部集中化等コスト削減及び広告宣伝費等の経費削減を実施しております。

また、資産活用事業及びリフォーム事業に人員をシフトすること等、周辺利益の確保に努めております。

分譲事業及び有利子負債の圧縮

事業においては、新規着工の抑制を図りながら、計画通りの在庫水準の圧縮を進め、これにより生じたキャッシュ・フローにより有利子負債の圧縮を進めてまいりました。

当社グループは、平成22年6月21日付で親会社であるミサワホーム(株)の100%完全子会社になり、平成22年7月15日付で、ミサワホーム(株)を引受先とする増資を行いました。これにより在庫及び有利子負債の圧縮スピードは加速するとともに、在庫保有にかかるコスト削減を実現し、早期の業績の改善を図ってまいります。

このように、上記の既の実施している施策を含む効果的かつ実行可能な対応を行うことにより、継続企業の前提に関して重要な不確実性は認められないものと判断しております。

なお、文中の将来に関する事項は、四半期報告書提出日現在において当社が合理的であると判断したものであります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

重要な設備計画の完了

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画していた重要な設備の新設、改修について、完了したものは次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
東北ミサワ ホーム(株) (盛岡支店)	岩手県 盛岡市	戸建事業	展示用建物	45	45	自己資金	平成22年 10月	平成22年 12月	-

重要な設備の新設等

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
東北ミサワ ホーム(株) (戸建営業 本部)	仙台市 泉区	戸建事業	展示用建物	50	-	自己資金	平成22年 12月	平成23年 4月	-

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	65,500,000
計	65,500,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,368,474	32,368,474	非上場	- (注)
計	32,368,474	32,368,474	-	-

(注) 平成22年10月31日開催の臨時株主総会において、定款の変更を行い、次の通りとなりました。

1. 当社の株主を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨を定款に定めております。
2. 単元株制度を採用しない旨。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日 (注)	-	32,368,474	-	4,928	-	2,164

(注) 平成23年1月30日開催の臨時株主総会において、資本金及び資本準備金の額を減少することを決議し、承認されました。資本金が4,428百万円減少し500百万円になり、資本準備金が2,039百万円減少し125百万円に、効力発生日は平成23年3月1日になる予定であります。

(6)【大株主の状況】

平成22年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ミサワホーム株式会社	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号	32,368	100.00
計	-	32,368	100.00

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,368,474	32,368,474	-
単元未満株式	普通株式 -	-	-
発行済株式総数	32,368,474	-	-
総株主の議決権	-	32,368,474	-

(注) 平成22年10月31日開催の臨時株主総会において、定款の変更を行い、単元株制度を採用しないことになりました。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	280	269	204	-	-	-	-	-	-
最低(円)	199	195	201	-	-	-	-	-	-

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。なお、平成22年6月15日付で当社は上場廃止し、ミサワホーム㈱の完全子会社となったことに伴い、最終取引日である平成22年6月14日までの株価について記載しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,500	2,685
受取手形・完成工事未収入金等	177	153
たな卸資産	¹ 6,366	¹ 8,198
その他	565	568
貸倒引当金	19	15
流動資産合計	11,590	11,591
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	² 1,893	² 1,938
土地	2,620	2,620
建設仮勘定	0	-
その他(純額)	² 61	² 85
有形固定資産計	4,575	4,644
無形固定資産		
	33	26
投資その他の資産		
投資有価証券	623	664
その他	868	932
貸倒引当金	89	146
投資その他の資産計	1,402	1,450
固定資産合計	6,011	6,120
資産合計	17,602	17,711
負債の部		
流動負債		
工事未払金	2,026	2,428
短期借入金	6,553	8,029
未払法人税等	-	126
未成工事受入金	3,308	1,426
賞与引当金	108	217
完成工事補償引当金	64	65
その他	1,360	1,661
流動負債合計	13,421	13,954
固定負債		
長期借入金	959	818
退職給付引当金	534	366
役員退職慰労引当金	73	70
資産除去債務	76	-
その他	572	602
固定負債合計	2,217	1,858
負債合計	15,638	15,813

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,928	4,178
資本剰余金	3,469	2,720
利益剰余金	6,405	4,954
自己株式	-	1
株主資本合計	1,991	1,941
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28	43
評価・換算差額等合計	28	43
純資産合計	1,963	1,898
負債純資産合計	17,602	17,711

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1 22,434	1 18,162
売上原価	18,900	15,551
売上総利益	3,533	2,610
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	1,576	1,455
賞与引当金繰入額	72	70
役員退職慰労引当金繰入額	7	6
貸倒引当金繰入額	0	-
完成工事補償引当金繰入額	17	37
その他	2,491	2,243
販売費及び一般管理費合計	4,166	3,813
営業損失()	632	1,202
営業外収益		
受取利息	8	18
受取配当金	9	10
受取賃貸料	25	28
その他	56	33
営業外収益合計	100	91
営業外費用		
支払利息	243	181
その他	11	11
営業外費用合計	255	193
経常損失()	788	1,304
特別利益		
固定資産売却益	-	1
貸倒引当金戻入額	15	1
特別利益合計	15	3
特別損失		
固定資産除却損	32	22
投資有価証券評価損	66	44
減損損失	-	44
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	46
その他	24	8
特別損失合計	123	166
税金等調整前四半期純損失()	895	1,467
法人税、住民税及び事業税	92	17
法人税等調整額	14	34
法人税等合計	78	16
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	1,451
四半期純損失()	974	1,451

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1 5,959	1 5,746
売上原価	5,078	4,641
売上総利益	880	1,105
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	575	591
役員退職慰労引当金繰入額	3	2
貸倒引当金繰入額	0	1
完成工事補償引当金繰入額	3	10
その他	713	571
販売費及び一般管理費合計	1,295	1,177
営業損失()	415	71
営業外収益		
受取利息	2	8
受取配当金	2	2
受取賃貸料	8	9
その他	18	11
営業外収益合計	32	31
営業外費用		
支払利息	76	53
その他	4	1
営業外費用合計	80	55
経常損失()	464	96
特別利益		
固定資産売却益	-	0
貸倒引当金戻入額	6	-
特別利益合計	6	0
特別損失		
投資有価証券評価損	61	0
その他	34	-
特別損失合計	96	0
税金等調整前四半期純損失()	553	95
法人税、住民税及び事業税	24	5
法人税等調整額	8	38
法人税等合計	33	44
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	139
四半期純損失()	587	139

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	895	1,467
減価償却費	181	129
減損損失	-	44
負ののれん償却額	4	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	18	52
賞与引当金の増減額(は減少)	74	109
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	22	0
退職給付引当金の増減額(は減少)	21	167
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	15	3
受取利息及び受取配当金	17	29
支払利息	243	181
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	66	44
固定資産処分損益(は益)	32	21
たな卸資産評価損	423	733
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	46
売上債権の増減額(は増加)	454	23
営業貸付金の増減額(は増加)	169	10
たな卸資産の増減額(は増加)	2,870	1,099
仕入債務の増減額(は減少)	2,853	382
未成工事受入金の増減額(は減少)	1,103	1,881
その他	307	147
小計	1,356	2,150
利息及び配当金の受取額	17	29
利息の支払額	230	170
法人税等の支払額	48	180
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,095	1,829
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	71	113
有形固定資産の売却による収入	-	5
投資有価証券の取得による支出	-	5
投資有価証券の売却による収入	-	16
その他	66	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	138	96
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,694	1,475
長期借入れによる収入	1,000	400
長期借入金の返済による支出	731	343
株式の発行による収入	-	1,500
その他	0	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,425	81
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	468	1,814
現金及び現金同等物の期首残高	3,981	2,685
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 3,513	¹ 4,500

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失及び経常損失が4百万円増加し、税金等調整前四半期純損失は、50百万円増加しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更</p> <p>有形固定資産</p> <p>従来、当社及びミサワホームイング東北㈱並びにエム・アール・ディー仙台㈱は、建物について定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)について定額法に変更しております。</p> <p>この変更は、当社が平成22年6月15日に東京証券取引所において上場廃止となり、親会社であるミサワホーム㈱の100%完全子会社になったことに伴い、ミサワホーム㈱との会計方針の統一を図ることを目的に行ったものであります。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べて、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失が30百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載してあります。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣布令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結貸借対照表)	<p>前第3四半期連結会計期間において、有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「建物及び構築物」は、資産総額の100分の10を超えたため、当第3四半期連結会計期間より区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結会計期間の有形固定資産の「その他」に含まれる「建物及び構築物」は2,096百万円であります。</p> <p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣布令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成22年4月1日
 至 平成22年12月31日)

(退職給付引当金)

従来当社は、合併前の旧東北ミサワホーム(株)及び旧ミサワホーム北日本(株)並びに旧(株)ミサワホーム福島3社の退職給付制度をそれぞれ有しておりましたが、平成22年9月30日付で退職給付制度を統合したことに伴い、旧ミサワホーム北日本(株)及び旧(株)ミサワホーム福島で採用しておりました退職給付引当金の計上基準を簡便法から原則法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結会計期間の営業損失、経常損失、四半期純損失は、それぞれ176百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																																				
<p>1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">分譲土地建物</td> <td style="text-align: right;">2,209</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用土地</td> <td style="text-align: right;">2,830</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未成工事支出金</td> <td style="text-align: right;">1,140</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産事業支出金</td> <td style="text-align: right;">186</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,366</td> </tr> </table> <p>2 減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,563百万円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務</p> <p>住宅資金つなぎ融資及び住宅ローン融資利用者のために金融機関等に対して保証を行っております。</p> <p>(1) 住宅資金つなぎ融資に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">つなぎ融資利用者(124名)</td> <td style="text-align: right;">2,051百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 住宅ローン融資に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">住宅ローン利用者(71名)</td> <td style="text-align: right;">1,294百万円</td> </tr> </table>	商品	0百万円	分譲土地建物	2,209	販売用土地	2,830	未成工事支出金	1,140	不動産事業支出金	186	計	6,366	有形固定資産	3,563百万円	つなぎ融資利用者(124名)	2,051百万円	住宅ローン利用者(71名)	1,294百万円	<p>1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">分譲土地建物</td> <td style="text-align: right;">3,563百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用土地</td> <td style="text-align: right;">3,932</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未成工事支出金</td> <td style="text-align: right;">491</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産事業支出金</td> <td style="text-align: right;">210</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,198</td> </tr> </table> <p>2 減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">3,277百万円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務</p> <p>住宅資金つなぎ融資及び住宅ローン融資利用者のために金融機関等に対して保証を行っております。</p> <p>(1) 住宅資金つなぎ融資に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">つなぎ融資利用者(74名)</td> <td style="text-align: right;">1,254百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 住宅ローン融資に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">住宅ローン利用者(137名)</td> <td style="text-align: right;">2,881百万円</td> </tr> </table>	商品	0百万円	分譲土地建物	3,563百万円	販売用土地	3,932	未成工事支出金	491	不動産事業支出金	210	計	8,198	有形固定資産(その他)	3,277百万円	つなぎ融資利用者(74名)	1,254百万円	住宅ローン利用者(137名)	2,881百万円
商品	0百万円																																				
分譲土地建物	2,209																																				
販売用土地	2,830																																				
未成工事支出金	1,140																																				
不動産事業支出金	186																																				
計	6,366																																				
有形固定資産	3,563百万円																																				
つなぎ融資利用者(124名)	2,051百万円																																				
住宅ローン利用者(71名)	1,294百万円																																				
商品	0百万円																																				
分譲土地建物	3,563百万円																																				
販売用土地	3,932																																				
未成工事支出金	491																																				
不動産事業支出金	210																																				
計	8,198																																				
有形固定資産(その他)	3,277百万円																																				
つなぎ融資利用者(74名)	1,254百万円																																				
住宅ローン利用者(137名)	2,881百万円																																				

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 当社グループでは、売上高のうち戸建事業の割合が大部分を占めておりますが、住宅完工の多くは第2四半期及び第4四半期に集中していることから、四半期ごとに売上高が大きく変動する特徴があります。	1 当社グループでは、売上高のうち戸建事業の割合が大部分を占めておりますが、住宅完工の多くは第2四半期及び第4四半期に集中していることから、四半期ごとに売上高が大きく変動する特徴があります。

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 当社グループでは、売上高のうち戸建事業の割合が大部分を占めておりますが、住宅完工の多くは第2四半期及び第4四半期に集中していることから、四半期ごとに売上高が大きく変動する特徴があります。	1 当社グループでは、売上高のうち戸建事業の割合が大部分を占めておりますが、住宅完工の多くは第2四半期及び第4四半期に集中していることから、四半期ごとに売上高が大きく変動する特徴があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 3,513百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 - 計 3,513	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 4,500百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 - 計 4,500

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 32,368,474株
2. 自己株式の種類及び株式数
該当事項はありません。
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	戸建事業 (百万円)	リフォーム事業 (百万円)	不動産 派生事業 (百万円)	保険代理 店事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	4,370	1,403	164	16	3	5,959	-	5,959
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	20	20	(20)	-
計	4,370	1,403	164	16	23	5,979	(20)	5,959
営業利益又は営業損失()	451	49	1	13	12	403	(12)	415

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	戸建事業 (百万円)	リフォーム事業 (百万円)	不動産 派生事業 (百万円)	保険代理 店事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	17,782	3,926	431	55	238	22,434	-	22,434
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	62	62	(62)	-
計	17,782	3,926	431	55	300	22,496	(62)	22,434
営業利益又は営業損失()	875	224	21	44	11	597	(35)	632

(注) 1 事業区分の方法

販売方法及び商品の存在形態の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業区分別の主要な商品等は次のとおりであります。

事業区分	主要商品及び事業内容
戸建事業	木質及びセラミック住宅の建築請負 土地付分譲住宅の販売及び施工 分譲宅地の販売
リフォーム事業	増築・リフォーム工事等
不動産派生事業	建築確認申請 不動産仲介 中古不動産売買 賃貸住宅の管理
保険代理店事業	保険代理店業務
その他事業	特殊建築物の建築請負 固定資産のリース 金融事業 住宅設備・家具等の販売

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は、個人住宅等の建築請負、分譲住宅の販売及び増築・リフォーム工事の請負並びに不動産の仲介を中心に、これらに付随して発生する関連事業を含めた住宅事業を展開しており、「戸建事業」、「リフォーム事業」、「不動産派生事業」、「保険代理店事業」の4つを報告セグメントとしております。

「戸建事業」は、一般顧客から個人住宅の建築請負、住宅を施工する戸建事業、民間デベロッパーより土地を購入し、住宅を施工し、土地付住宅として販売する分譲事業及び分譲宅地の販売を行っております。

「リフォーム事業」は、一般顧客から増築又は屋根や外壁、水廻りなどのリフォーム工事を施工しております。「不動産派生事業」は、建築確認申請業務、不動産仲介及び中古不動産売買並びに賃貸住宅の管理業務等の不動産事業に派生的に生じる事業を行っております。「保険代理店事業」は、火災保険等、損害保険販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他(注)	合計
	戸建事業	リフォーム事業	不動産派生事業	保険代理店事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	13,747	3,956	357	36	18,098	64	18,162
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	50	50
計	13,747	3,956	357	36	18,098	115	18,213
セグメント利益又は損失()	1,547	308	75	9	1,154	13	1,167

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他(注)	合計
	戸建事業	リフォーム事業	不動産派生事業	保険代理店事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,185	1,381	120	13	5,700	46	5,746
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	10	10
計	4,185	1,381	120	13	5,700	56	5,757
セグメント利益又は損失()	221	113	39	5	62	1	60

(注) その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、特殊建築物の建築請負、住宅設備・家具の販売などを含んでおります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	1,154
「その他」の区分の損失()	13
全社費用(注)	35
四半期連結損益計算書の営業損失()	1,202

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	62
「その他」の区分の利益	1
全社費用(注)	11
四半期連結損益計算書の営業損失()	71

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない役員報酬(一部)等であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）
- （固定資産に係る重要な減損損失）
該当事項はありません。
 - （のれんの金額の重要な変動）
該当事項はありません。
 - （重要な負ののれん発生益）
該当事項はありません。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 1.（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）について減価償却の方法を定率法から定額法に変更しております。これによる影響額は、戸建事業26百万円、リフォーム事業が3百万円、不動産派生事業及び保険代理店事業が0百万円、その他が0百万円であります。

「追加情報」に記載のとおり、第2四半期連結会計期間より平成22年9月30日付で退職給付制度を統合したことに伴い、旧ミサワホーム北日本(株)及び旧(株)ミサワホーム福島で採用しておりました退職給付引当金の計上基準を簡便法から原則法に変更しております。

これによる影響額は、戸建事業が169百万円、不動産派生事業が4百万円、保険代理店事業が0百万円、その他が1百万円であります。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 3 四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 60.66円	1 株当たり純資産額 75.91円

2 . 1 株当たり四半期純損失金額

前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)
1 株当たり四半期純損失() 38.95円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり四半期純損失() 49.09円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純損失()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)
1 株当たり四半期純損失()		
四半期純損失()(百万円)	974	1,451
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失()(百万円)	974	1,451
期中平均株式数(株)	25,010,788	29,559,148

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失() 23.48円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失() 4.31円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失()		
四半期純損失()(百万円)	587	139
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失()(百万円)	587	139
期中平均株式数(株)	25,010,729	32,368,474

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月31日 至平成22年12月31日)

当社は、平成22年12月24日開催の取締役会において資本金及び資本準備金の額を減少することを付議することを決議し、平成23年1月30日開催の臨時株主総会にて承認可決されました。債権者保護手続きの完了による効力発生日である平成23年3月1日に次のとおり資本金及び資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金に振替する予定であります。

1. 資本金及び資本準備金の減少の目的

特定建設業許可の更新を平成24年6月に迎えるにあたり、欠損金比率の基準をクリアする必要があり、平成23年3月期に生ずる予定の欠損も含め、欠損の填補を実施する必要があります。

2. 資本金及び資本準備金の減少の方法

会社法第447条第1項及び会社法第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金の額の減少し、その他資本剰余金へ振替を行い、剰余金の処分により繰越損失の填補に充てたいします。

3. 資本金及び資本準備金の額の減少額

(1)減少する資本金の額

資本金4,928,335,246円のうち4,428,335,246円を減少し、減少後の資本金を500,000,000と致します。

(2)減少する資本準備金の額

資本準備金2,164,960,084円のうち2,039,960,084円を減少し、減少後の資本準備金を125,000,000と致します。

(3)減少する発行済株式数

発行済株式数及び純資産の額の変更又は変動はありません。

4. 剰余金の処分

会社法第452条の規定に基づき平成23年6月開催予定の当社第42期定時株主総会において、平成23年3月1日に振替する予定のその他資本剰余金から欠損填補を行う予定であります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月 8日

東北ミサワホーム株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 一夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森田 高弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 有倉 大輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東北ミサワホーム株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東北ミサワホーム株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月8日

東北ミサワホーム株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森田 高弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 有倉 大輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東北ミサワホーム株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東北ミサワホーム株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。